

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY , LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津田重典

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町1番8号

【電話番号】 03(6837)9304

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋小網町1番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期連結 累計期間	第154期 第1四半期 累計期間	第153期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	3,843,067	3,854,785	16,742,205
経常利益又は経常損失() (千円)	271,122	226,760	140,125
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	178,039	148,760	74,294
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)		24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	12,278,123	12,334,931	12,551,730
総資産額 (千円)	21,722,747	20,324,171	21,565,016
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	7.28	6.08	3.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.00
自己資本比率 (%)	56.4	60.7	58.2

(注) 1 第154期第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、第153期までは連結財務諸表を作成しておりますので、第153期第1四半期累計期間に代えて第153期第1四半期連結累計期間について記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。第153期第1四半期連結累計期間及び第153期は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4 第153期第1四半期連結累計期間の資本金、発行済株式総数及び1株当たり配当額については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

5 第153期第1四半期連結累計期間及び第154期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第153期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う景況感の悪化、増税前の駆け込み需要の反動により、期待された回復ペースが鈍化し、海外経済の停滞から輸出も低調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社は、更なる一層のコスト削減及び徹底した生産性向上に取り組むとともに、売価是正、拡販に注力し、引き続き全社を挙げて収益改善と業績確保に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は38億54百万円となりました。しかし、原燃料価格上昇などにより営業利益は2億20百万円の損失、経常損益は2億26百万円の損失、四半期純損益は1億48百万円の損失と各利益段階で赤字となりました。

なお、前事業年度に連結子会社広栄パーストープ株式会社を解散し、清算手続中であります。したがって、当事業年度は同社を連結の範囲から除外し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は25億79百万円となり、セグメント損失（営業損失）は1億21百万円となりました。化成品部門の売上高は12億75百万円となり、セグメント損失（営業損失）は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、売掛金の減少により、前事業年度末に比べ11億15百万円減少し100億28百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億25百万円減少し102億95百万円となりました。

この結果、総資産は203億24百万円となり、前事業年度末に比べ12億40百万円減少しました。

負債

流動負債は、短期借入金の減少により、前事業年度末に比べ10億97百万円減少し59億96百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末に比べ73百万円増加し19億92百万円となりました。

この結果、負債合計は79億89百万円となり、前事業年度末に比べ10億24百万円減少しました。

純資産

純資産は、四半期純損失の計上及び配当金の支払いにより、前事業年度末に比べ2億16百万円減少し123億34百万円となりました。自己資本比率は、総資産の減少により、前事業年度末58.2%から60.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2億2千1百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株であります。
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,424,000	24,424	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,424	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式505株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	34,000		34,000	0.14
計		34,000		34,000	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,671	510,627
売掛金	4,925,065	3,486,716
商品及び製品	3,761,130	3,421,413
仕掛品	991,344	1,253,117
原材料及び貯蔵品	657,974	737,837
その他	406,899	618,588
流動資産合計	11,144,086	10,028,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,645,177	3,607,287
機械及び装置（純額）	3,360,402	3,259,765
その他（純額）	1,272,226	1,228,461
有形固定資産合計	8,277,806	8,095,514
無形固定資産		
	29,790	29,237
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,121,447	2,179,232
貸倒引当金	8,114	8,114
投資その他の資産合計	2,113,333	2,171,118
固定資産合計	10,420,930	10,295,869
資産合計	21,565,016	20,324,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,744,645	3,227,459
短期借入金	2,585,200	1,640,000
未払法人税等	11,243	-
引当金	81,000	-
その他	672,337	1,129,340
流動負債合計	7,094,425	5,996,800
固定負債		
退職給付引当金	1,456,774	1,533,965
その他	462,084	458,473
固定負債合計	1,918,859	1,992,439
負債合計	9,013,285	7,989,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,744,724	7,486,058
自己株式	10,295	10,395
株主資本合計	11,628,478	11,369,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923,252	965,218
評価・換算差額等合計	923,252	965,218
純資産合計	12,551,730	12,334,931
負債純資産合計	21,565,016	20,324,171

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,854,785
売上原価	3,386,797
売上総利益	467,987
販売費及び一般管理費	
発送費	122,893
給料手当及び賞与	199,357
退職給付費用	15,982
試験研究費	215,679
その他	134,659
販売費及び一般管理費合計	688,572
営業損失()	220,584
営業外収益	
受取配当金	24,367
雑収入	3,202
営業外収益合計	27,570
営業外費用	
支払利息	4,390
為替差損	25,950
雑損失	3,404
営業外費用合計	33,745
経常損失()	226,760
税引前四半期純損失()	226,760
法人税等	78,000
四半期純損失()	148,760

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間の近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が56,516千円増加し、利益剰余金が36,509千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
減価償却費	376,772千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	73,396	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,579,124	1,275,660	3,854,785		3,854,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,579,124	1,275,660	3,854,785		3,854,785
セグメント損失()	121,309	99,274	220,584		220,584

(注) セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致いたします。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント損失への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円08銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額() (千円)	148,760
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	148,760
普通株式の期中平均株式数(株)	24,464,995

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月12日開催の取締役会において、平成26年3月31日における株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議致しました。

配当金の総額	73,396千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 瀬 洋 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第154期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。